



ながはた

長畑ひろのり News



発行：2009.11.01

・市政報告 11月号

vol.029

・e-mail: sky@nagahata.jp ・HP: http://nagahata.jp ・phone: 072-878-3205 ・fax: 072-877-1194

ぐら〜と
お気軽に

市政報告会のお知らせ

ご参加下さい 11月25日(水) 19時30分～

四條畷市 市民総合センター 3階 会議室4

「区長制度廃止延期」について

私の市政報告チラシ vol.22, 24号でも触れたのですが、田中市長は平成21年3月に行われた第1回の議会で発表された「平成21年度市政運営方針」の中で、区長制度を廃止すると述べられました。その内容は以下の通りです。

区長制度につきましては、自発的に取り組む自治組織本来の活動が積極的に行えるよう支援体制の研究を進めるとともに、自治意識のさらなる醸成を図るため、平成21年度中に自治会制度への移行を図ってまいります。

この「平成21年度市政運営方針」は多岐にわたり、その各項目について会派から代表質問が行われます。その中の区長制度の項目に対してほとんどの会派が質問をし、それに対し市長は常に同じ答弁で、下記のように述べられました。

…現在の区長制度は、市域統一の制度となっていない事や行政の補助機能的な側面が強く、行政主導による制度であります事から、市域統一の制度移行を図ると共に、第5次総合計画のまちづくりの基本理念に掲げております住民と行政が協働で取り組むまちづくりを推進し、自発的な自治会制度を積極的に進めて頂けるような働きかけを行うなど、自治意識の醸成を図ってまいります…

以上、市長自ら公表したにもかかわらず、行政より区長制度の廃止時期の延期について10月7日付けで各議員へ報告がありました。その報告文章より延期理由を一部抜粋します。

…住民と行政が協働で取り組むまちづくりを目指すためには、現制度にかわる本市の実情に即した新しい地域コミュニティ制度を示し、区長会並びに市民の皆様の理解を得ながら進めることとし、平成21年度中の新制度への移行は延期し、平成22年度以降継続して検討する…

この理由から、当初の内容と違ってきているのが読み取れます。つまり、3月の第1回議会中に発表した内容は、区長制度から“自治会制度へ移行”だったのですが“地域コミュニティ制度へ移行”となっているのです。この新たな地域コミュニティを立ち上げることにつきまちは、私が前回の市長選挙時で訴えている内容に近いものです。区長制度を今後どうするのかを考える前に、まず地域コミュニティを軌道に乗せる。そこから区長制度の議論が必要であったのに、順序を間違えた為、こういう結果になったと私は考えます。

田中市長が、政治的判断において決定した“区長制度廃止”が、政治的判断において“延期”と決まりました。この一連の決断は、混乱をまねいただけで何を残したのでしょうか。

「行政視察(長野県)」について

四條畷市議会には常任委員会が2つあり、私が所属する総務建水消防常任委員会において、長野県の岡谷市と松本市の行政視察を10月20, 21日に行いました。内容は以下の通りです(詳細は11月の長畑市政報告会にて行います)。

岡谷市：市民総参加のまちづくりの推進

松本市：地域再生計画(観光に磨きをかけるまちづくり)

松本市では主に「おもてなし」を教えてくださいました。大阪にもある高級ホテルを例にとり、まず社員が気持ちよく働き次に下請け業者を大切に、最後に顧客を大事にする。社員が気持ち良く働けない職場に顧客サービスは出来ない、と。

これは、本市にもあてはまると思っています。市職員が気持ち良く働いていなければ心から市民サービスが出来るとは考えられません。今まで市民サービスを中心に考えていましたが視点を必要がありそうです。



「四條畷町原子炉問題」について

このまちの事を知って頂きたく、四條畷町が田原村と昭和36年に合併する直前に起こった原子炉建設問題を記します。調査しますと、私が以前より聞いていた“四條畷に原子力発電所誘致の話があった”とは少し違っていました。

四條畷市史第一巻 754 ページに「関西原子炉問題」として冒頭、次のように書かれています。

関西原子炉問題とは、当初京都府内の宇治市に予定されていた研究用原子炉建設が住民の反対に合って挫折、為に当市域が候補地として設定された事に端を発し、設置可否を廻って意見が両分し、町長リコールへと発展したものである。

また、選挙の記録によりますと

昭和34年4月30日、任期満了による町長選挙が行われ当日有権者数5,565人のうち投票者数は4,754人。投票率は85,43%（無効投票106票）であった。

当選	辻 丑松	2,944票
	田中 猪三郎	1,704票

昭和35年10月15日、リコール成立による町長選挙が行われ、当日有権者数5,858人のうち投票者数4,961人。投票率は84,69%（無効投票50票）であった。

当選	三牧 信知	2,471票
	辻 丑松	2,426票
	釜田 重寿	13票
	馬場 宏保	1票

リコールの署名者数、その後のリコールの是非を問う住民投票の結果はわかりませんでした。聞くところによると、町長リコールの票差と、昭和35年の町長選挙結果の三牧氏と辻氏の票差45票は同じだったそうです。この僅かな票差から考えますと、町民の間でも意見が割れていたと思います。

この辻町長リコール問題に、中曽根康弘元首相が深くかかわっていました。中曽根元首相の当時の経歴は次の通りです。昭和29年3月、日本初の「原子力予算」を国会に提出し可決させる。昭和34年、中曽根衆議院議員が第二次岸内閣において科学技術庁長官として入閣。その年に原発推進としての実力がかわれ、原子力委員会の委員長にも就任する。

大阪府は、中曽根科学技術庁長官を招き四條畷中学校（現在の南小）体育館において町民対象に研究用原子炉建設の講演を行います。その時、辻町長との間で研究用原子炉建設の話がまとまっていなくても拘らず、講演会のムードが良かった事に気を良くした中曽根長官は、東京に戻り「大阪の四條畷という町が原子炉建設を受けてくれる」と話され、それを知った町民が町長リコールを起し町長選挙へと発展します。

建設までの流れは下記新聞記事の通りです。

昭和38年12月31日、朝日新聞の記事より一部抜粋

- 31年11月 京大、阪大、日本学術会議などによる関西研究用原子炉設置準備委員会が発足。
- 32年 1月 宇治市の国有地が第1候補地に決まる。
8月 高槻市阿武山が第2候補地として浮ぶ。
11月 文部省が原子炉の敷地選定を大阪府原子力平和利用協議会に依頼。
- 34年 3月 大阪府は第3候補地として交野町星田を発表。
12月 四條畷町が第4候補地にクローズアップ。
- 35年 4月 民間団体を加えた「大学研究用原子炉設置協議会」が発足、四條畷案は白紙に戻す。
- 35年 5月 熊取町が原子炉誘致を設置協に申入れ。

候補地も各地で反対を受けましたが熊取町に落ち着きます。ただ、この場所も昭和35年7月に隣接する泉佐野市が反対期成同盟を結成、同市議会も反対を表明し問題となります。しかし、設置協小委が提示したあっせん案を、反対期成同盟が受託した事で決着、昭和38年に施設は建設されました。

この施設の名称は「京都大学原子炉実験所」と言い、45年経った今も、建設当初の目的通り全国大学の共同利用研究所として大阪府熊取町で研究施設として稼動しています。

昭和39年7月8日、朝日新聞の記事より一部抜粋

【熊取町＝大阪府】ボン、ボン、ポーン勢いよく打ち上げ花火があがって、八日朝、大阪府泉南郡熊取町京大原子炉実験所は花やかな開所式を迎えた。空には「祝原子炉実験所開所式」のアドバルーンが五つ曇り空に浮び、紅白のまん幕をめぐるした正門アーチをくぐって参会者の列がつついた。…「あの玉ねぎ畑がこんなになって」紋つき姿の元地主のお百姓さんが、立ち並んだ近代的な建物に目を見張る。…関西に研究用原子炉の設計が計画されてから八年目、各地の候補地ではげしい反対運動が起こったことなどを思い出せぬくらい開所を祝う式典は明るくなごやかにあげられた。…

以上のように、当時の新聞からも和やかな雰囲気伝わりの“熊取小学校で開所を祝う人文字の写真”も載るほどです。

畷では町長リコールまで発展した研究用原子炉建設でありながら、熊取町は誘致しました。迷惑施設ととられがちな施設を誘致する事で目に見えるメリットが当時あったのでしょうか、それだけが建設理由でなかったように思います。

現在、京都大学原子炉実験所の研究成果を還元すべく、熊取町・府・京都大学との三者で取組んでいる構想の一つ、中性子がん治療の研究が先端医療開発特区に採択され、熊取町はその先端医療の拠点作りを目ざした取組みを進めています。

畷にとって建設の是非はどうだったのか、今となっては判断しかねますが、政治の力を感じた歴史のひとつコマでした。